



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 バナーズ
コード番号 3011 URL <https://www.banners.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 由佳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大内 修

TEL 048-523-2018

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,335	10.5	212	22.0	192	31.6	155	10.5
2022年3月期	3,924	10.6	174	299.8	146	417.4	141	418.0

(注) 包括利益 2023年3月期 159百万円 (10.9%) 2022年3月期 143百万円 (431.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	9.78		6.6	2.1	4.9
2022年3月期	8.78		6.2	1.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,043	2,448	26.9	152.66
2022年3月期	9,136	2,336	25.4	145.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,430百万円 2022年3月期 2,322百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	334	171	258	1,294
2022年3月期	301	70	265	1,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				3.00	3.00	47	34.2	2.1
2023年3月期				4.00	4.00	63	40.9	2.7
2024年3月期(予想)				4.00	4.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,404	1.6	226	6.7	196	2.0	156	0.3	9.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	20,236,086 株	2022年3月期	20,236,086 株
期末自己株式数	2023年3月期	4,312,148 株	2022年3月期	4,311,819 株
期中平均株式数	2023年3月期	15,924,086 株	2022年3月期	16,070,349 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	464	3.4	150	1.7	132	0.8	115	2.3
2022年3月期	449	26.8	152	152.2	130	18.2	113	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	7.28	
2022年3月期	7.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,159	2,190	30.6	137.56
2022年3月期	7,296	2,122	29.1	133.28

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,190百万円 2022年3月期 2,122百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	467	0.6	152	15.2	128	10.6	8.05

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや物価上昇、供給面での制約等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは全社を挙げて各事業の特性及び付加価値性を活かした事業活動を推進いたしました。

不動産利用事業におきましては、埼玉県本庄市の既存物件の再開発を継続するとともに、新たに取得した群馬県館林市の賃貸用の土地の賃貸を昨年6月より開始し、また埼玉県本庄市児玉町の既存物件の主要構造部分の修繕工事を実施いたしました。新規の投資案件につきましても継続しての検討を行っておりますが、物件取得の判断には至っておりません。引き続き、地域に根ざした成長性や資産性を見込める優良物件の取得に向けて、積極的に取り組んでまいります。

自動車販売事業におきましては、今期もコロナ禍や半導体不足の影響により、ご成約頂きましたお客様に長期に渡り納車をお待ちいただく状況が続いております。それに伴い期中に注文をキャンセルされるお客様もいらっしゃいましたが、商談時に説明の徹底等を行い最小限にとどめております。新車の納期長期化が改善されず、今期も厳しい状況が続きましたが、感染防止対策を続け、車検・点検の呼び込みから基盤収益を確保し、任意保険加入や更新の提案等にて付帯収益確保にも積極的に取り組み、前期と比較し増収増益の結果となりました。

楽器販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が次第に緩和される中で来店客数も徐々に増え、演奏会やコンクール及び学校の部活動や市民団体の活動等も再開され始めて、楽器本体や消耗材等の関連商品の需要の増加傾向がみられました。更なる売上増加を図るため、万全なウイルス感染対策を継続するとともに独自イベントの開催やキャンペーンを実施し、インターネットやSNSを活用した宣伝活動の頻度向上にも努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,335百万円（前年同期比110.5%）、営業利益212百万円（同122.0%）、経常利益192百万円（同131.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益155百万円（同110.5%）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用事業)

売上高は403百万円（前年同期比103.2%）、セグメント利益は262百万円（同98.1%）となりました。

(自動車販売事業)

売上高は3,464百万円（前年同期比110.4%）、セグメント利益は39百万円（同252.0%）となりました。

(楽器販売事業)

売上高は467百万円（前年同期比118.3%）、セグメント利益は23百万円（同391.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末比92百万円減の9,043百万円となりました。流動資産は261百万円増加し、2,551百万円となりました。固定資産は353百万円減少し、6,492百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比204百万円減の6,595百万円となりました。流動負債は3百万円増加し、1,591百万円となりました。固定負債は207百万円減少し、5,004百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比111百万円増の2,448百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、1,294百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、334百万円（前年同期は301百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益192百万円、減価償却費189百万円の計上があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、171百万円（前年同期は70百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出169百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、258百万円（前年同期は265百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出276百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2024年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高4,404百万円（前年同期比101.6%）、営業利益226百万円（同106.7%）、経常利益196百万円（同102.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益156百万円（同100.3%）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、そのためには中長期的な視野に基づいた企業価値の増大が欠かせないものと考えております。配当の決定に当たり、安定した配当を継続的に行うことができるよう、将来の事業拡大に必要な内部留保を考慮した上で、業績動向や財務状況等を総合的に勘案し判断しております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も検討してまいります。

なお、当期の配当につきましては、2023年5月11日開催の取締役会において1株当たり4円00銭とすることを決議しております。

また、2024年3月期の配当につきましては、1株当たり4円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,326	1,423,915
受取手形及び売掛金	82,405	99,096
商品及び製品	665,380	619,761
原材料及び貯蔵品	3,999	4,736
前渡金	44	201
前払費用	9,132	8,976
短期貸付金	66	—
1年内回収予定の長期貸付金	—	380,066
その他	13,369	17,577
貸倒引当金	△2,046	△2,627
流動資産合計	2,290,677	2,551,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,135,969	4,145,059
減価償却累計額	△1,770,461	△1,892,750
建物及び構築物(純額)	2,365,508	2,252,309
機械装置及び運搬具	171,325	179,581
減価償却累計額	△73,991	△100,838
機械装置及び運搬具(純額)	97,334	78,743
工具、器具及び備品	79,161	80,072
減価償却累計額	△50,454	△56,773
工具、器具及び備品(純額)	28,706	23,298
土地	3,852,464	4,027,400
リース資産	33,757	16,929
減価償却累計額	△23,884	△9,193
リース資産(純額)	9,872	7,736
建設仮勘定	17,785	485
有形固定資産合計	6,371,673	6,389,973
無形固定資産	2,989	2,833
投資その他の資産		
投資有価証券	1,502	1,502
長期貸付金	387,405	7,339
繰延税金資産	66,903	74,780
その他	26,548	26,999
貸倒引当金	△11,269	△11,269
投資その他の資産合計	471,089	99,352
固定資産合計	6,845,752	6,492,158
資産合計	9,136,429	9,043,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	239,536	261,443
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	271,032	225,766
1年内返還予定の預り保証金	55,587	56,189
未払金	18,936	16,206
未払費用	25,961	29,682
未払法人税等	11,882	37,747
未払消費税等	53,489	34,751
賞与引当金	13,759	14,431
前受金	278,794	296,088
その他	19,088	19,339
流動負債合計	1,588,068	1,591,646
固定負債		
長期借入金	2,962,276	2,800,672
役員退職慰労引当金	17,190	16,133
退職給付に係る負債	102,653	116,289
預り保証金	1,309,156	1,258,967
長期前受収益	92,746	86,352
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	9,407	7,434
固定負債合計	5,211,610	5,004,029
負債合計	6,799,679	6,595,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	576,022	576,022
利益剰余金	548,549	656,558
自己株式	△748,550	△748,590
株主資本合計	683,391	791,361
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	13,757	17,223
純資産合計	2,336,750	2,448,186
負債純資産合計	9,136,429	9,043,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	3,533,971	3,932,310
不動産利用収入	390,519	403,005
売上高合計	3,924,491	4,335,315
売上原価		
製品及び商品売上原価	2,812,382	3,130,880
不動産利用経費	159,246	180,372
売上原価合計	2,971,629	3,311,252
売上総利益	952,861	1,024,063
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,012	45,750
給料及び手当	280,012	294,128
賞与	16,324	25,540
賞与引当金繰入額	7,019	8,550
役員退職慰労引当金繰入額	3,160	2,658
退職給付費用	9,219	11,448
貸倒引当金繰入額	△592	580
法定福利費	48,983	52,900
旅費及び交通費	5,869	6,193
福利厚生費	1,267	1,533
広告宣伝費	47,013	44,065
消耗品費	19,340	16,938
租税公課	12,201	13,466
交際費	1,434	2,057
賃借料	36,556	40,745
減価償却費	80,333	83,359
株式取扱手数料	11,599	11,496
支払手数料	44,039	44,813
その他の経費	104,736	105,214
販売費及び一般管理費合計	778,531	811,441
営業利益	174,330	212,622
営業外収益		
受取利息	5,965	5,710
受取配当金	66	66
その他	4,795	11,167
営業外収益合計	10,827	16,944
営業外費用		
支払利息	35,612	33,721
その他	3,131	3,152
営業外費用合計	38,743	36,873
経常利益	146,413	192,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	105	—
投資有価証券売却損	15,600	—
特別損失合計	15,705	—
税金等調整前当期純利益	130,708	192,692
法人税、住民税及び事業税	12,170	41,321
法人税等調整額	△25,120	△7,877
法人税等合計	△12,950	33,444
当期純利益	143,658	159,247
非支配株主に帰属する当期純利益	2,636	3,465
親会社株主に帰属する当期純利益	141,022	155,781

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	143,658	159,247
包括利益	143,658	159,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	141,022	155,781
非支配株主に係る包括利益	2,636	3,465

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	576,022	439,876	△717,735	605,534
当期変動額					
剰余金の配当			△32,349		△32,349
親会社株主に帰属する当期純利益			141,022		141,022
自己株式の取得				△30,815	△30,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	108,672	△30,815	77,856
当期末残高	307,370	576,022	548,549	△748,550	683,391

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601	11,121	2,256,257
当期変動額				
剰余金の配当				△32,349
親会社株主に帰属する当期純利益				141,022
自己株式の取得				△30,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,636	2,636
当期変動額合計	—	—	2,636	80,493
当期末残高	1,639,601	1,639,601	13,757	2,336,750

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	576,022	548,549	△748,550	683,391
当期変動額					
剰余金の配当			△47,772		△47,772
親会社株主に帰属する当期純利益			155,781		155,781
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	108,009	△39	107,970
当期末残高	307,370	576,022	656,558	△748,590	791,361

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,639,601	1,639,601	13,757	2,336,750
当期変動額				
剰余金の配当				△47,772
親会社株主に帰属する当期純利益				155,781
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,465	3,465
当期変動額合計	—	—	3,465	111,436
当期末残高	1,639,601	1,639,601	17,223	2,448,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	130,708	192,692
減価償却費	186,832	189,342
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,537	13,636
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,160	△1,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△592	580
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,587	671
受取利息及び受取配当金	△6,031	△5,777
支払利息	35,612	33,721
固定資産除却損	105	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	15,600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	41,520	602
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,264	8,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,418	21,907
未収消費税等の増減額 (△は増加)	59,193	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,413	△18,737
預り保証金の増減額 (△は減少)	△59,012	△57,184
その他の資産・負債の増減額	△14,692	△6,862
小計	316,258	371,928
利息及び配当金の受取額	5,775	5,777
利息の支払額	△27,508	△26,198
法人税等の支払額	△4,642	△16,663
法人税等の還付額	11,133	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,016	334,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52,401	△68,201
定期預金の払戻による収入	33,000	66,000
有形固定資産の取得による支出	△82,177	△169,108
投資有価証券の売却による収入	1,300	—
貸付けによる支出	△9,988	—
貸付金の回収による収入	40,066	66
その他の支出	△250	△370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,450	△171,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	35,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△230,756	△276,870
自己株式の取得による支出	△30,815	△39
配当金の支払額	△32,134	△47,524
リース債務の返済による支出	△6,626	△3,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,333	△258,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,767	△94,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,424,006	1,389,239
現金及び現金同等物の期末残高	1,389,239	1,294,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社ホンダニュー埼玉

日本ダブルリード株式会社

株式会社ルボア

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②棚卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

その他の無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①自動車販売事業

自動車販売事業においては、主にホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。自動車の販売は顧客に商品を引き渡した時点で、自動車の整備は顧客による検収が完了した時点で、保険の販売は保険会社から手数料を収受すべき時点で、それぞれ収益を認識しております。

②楽器販売事業

楽器販売事業においては、主に楽器の輸入・販売・修理を行っております。楽器の販売は顧客に商品を引き渡した時点で、楽器の修理は顧客による検収が完了した時点で、それぞれ収益を認識しております。ただし、楽器の販売のうち国内販売の一部については出荷時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

単体納税制度への移行

当連結会計年度より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社（株式会社パナース）の不動産利用事業と連結子会社（株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社・株式会社ルボア）の自動車販売事業及び楽器販売事業の3つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の輸入・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	390,519	3,138,511	395,460	3,924,491	—	3,924,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,748	291	—	59,039	△59,039	—
計	449,268	3,138,802	395,460	3,983,531	△59,039	3,924,491
セグメント利益	267,608	15,645	5,897	289,151	△114,821	※1 174,330
セグメント資産	6,189,327	729,903	220,000	7,139,232	1,997,197	9,136,429
その他の項目						
減価償却費	118,269	63,955	3,175	185,400	1,431	※2 186,832
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,484	158,292	4,707	180,483	—	180,483

(注) セグメント利益の調整額△114,821千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	403,005	3,464,351	467,958	4,335,315	—	4,335,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,680	125	—	61,805	△61,805	—
計	464,685	3,464,476	467,958	4,397,121	△61,805	4,335,315
セグメント利益	262,497	39,429	23,060	324,987	△112,365	※1 212,622
セグメント資産	6,229,044	644,474	255,086	7,128,605	1,915,257	9,043,862
その他の項目						
減価償却費	117,740	66,671	3,526	187,938	1,404	※2 189,342
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	158,685	121,485	2,436	282,608	—	282,608

(注) セグメント利益の調整額△112,365千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と製品及び商品売上原価に含まれる減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	145円88銭	152円66銭
1株当たり当期純利益	8円78銭	9円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,022	155,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	141,022	155,781
期中平均株式数(千株)	16,070	15,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。